



2024年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年4月30日

上場会社名 株式会社電業社機械製作所
コード番号 6365 URL <https://www.dmw.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 彦坂 典男
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長 (氏名) 稲垣 晃
四半期報告書提出予定日 2024年4月30日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 055-975-8221

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	13,487	1.2	463	24.9	614	15.5	456	11.1
2023年3月期第3四半期	13,654	12.3	616	116.9	727	77.0	513	63.1

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 988百万円 (114.0%) 2023年3月期第3四半期 461百万円 (69.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	107.80	
2023年3月期第3四半期	121.34	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	29,888	24,387	81.6
2023年3月期	34,014	23,917	70.3

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 24,387百万円 2023年3月期 23,917百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		50.00		72.50	122.50
2024年3月期		52.50			
2024年3月期(予想)				75.00	127.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,500	1.6	2,370	6.9	2,500	5.8	1,800	3.8	424.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	4,776,900 株	2023年3月期	4,776,900 株
期末自己株式数	2024年3月期3Q	538,797 株	2023年3月期	541,422 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	4,237,307 株	2023年3月期3Q	4,234,548 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
(4) その他	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
3. 補足情報.....	9
生産、受注及び販売の状況.....	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、欧米を中心とした金融引き締め政策の継続、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊迫化等により、先行き不透明な状況が続きました。

米国では良好な雇用情勢を背景とした個人消費の回復に支えられ、景気は堅調に推移しました。欧州ではインフレは鈍化傾向にあるものの、依然として金融引き締めの継続による影響が大きく、景気は低迷しました。中国では不動産市場の低迷や輸出の落ち込み等の影響から、景気は低調に推移しました。

わが国経済については、インバウンド需要が順調に回復し、個人消費も堅調に推移したことなどから、景気は緩やかな回復が続きましたが、円安の進行やエネルギー価格・原材料価格の高止まり、海外経済の下振れリスクによる影響など、引き続き景気の先行きを注視していく必要があります。

このような中で、当社グループの当第3四半期連結累計期間における受注額は、大型案件の受注があった海外部門と官需部門がそれぞれ大幅に増加したことから、前年同期比149.3%の24,061百万円となりました。売上高については、前年同期比98.8%の13,487百万円となりました。また、利益については、営業利益は前年同期比75.1%の463百万円、経常利益は前年同期比84.5%の614百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比88.9%の456百万円となりました。

当社グループの売上高は、公共事業物件の割合が高いため連結会計年度末に集中する傾向があり、四半期別の業績には季節的変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ、4,126百万円減少し29,888百万円となりました。これは、現金及び預金の増加613百万円、投資有価証券の増加503百万円などがあったものの、受取手形、売掛金及び契約資産の減少5,935百万円などがあったことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の総負債は、前連結会計年度末と比べ、4,595百万円減少し5,500百万円となりました。これは、契約負債の増加646百万円があったものの、支払手形及び買掛金の減少2,997百万円、電子記録債務の減少1,237百万円、未払法人税等の減少784百万円などがあったことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ、469百万円増加し24,387百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金の増加454百万円などがあったことによるものです。

この結果、自己資本比率は、81.6%（前連結会計年度末70.3%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの受注につきましては、官需部門と海外部門の受注が好調なことから、2023年11月14日公表値から増加して29,000百万円（前回予想26,000百万円）となる見込みです。

2024年3月期の連結業績予想につきましては、前回予想から変更はありませんが、今後の社会経済情勢等、様々な要因によっては、大きく異なる可能性があります。

(4) その他

(特別調査委員会による調査結果とその影響)

当社は、2024年2月13日付公表の「特別調査委員会設置、2024年3月期第3四半期決算発表の延期及び四半期報告書の提出期限延長申請の検討に関するお知らせ」に記載のとおり、当社において印章の管理が不十分であり印章の不正利用の疑義及び印章の不正利用にかかる内部統制の不備に関する疑義、並びに本件不正利用が判明した後の取締役会、取締役監査等委員への情報伝達についても不備があった疑義（以下、併せて「当初疑義」といいます。）が確認されたため、その全容解明に取り組むべく特別調査委員会を設置し調査を行ってまいりました。また、同年3月11日付公表の「特別調査委員会による調査の進捗に関するお知らせ」に記載のとおり、上記調査を進める過程で、2020年6月及び7月に東北支店において同一の発注者から受注していた2案件（当初疑義にかかるものとは別の案件）において、範囲外工事（追加工事）の原価を少なくとも一部について、適時に工事原価総額に追加計上せず、特段の根拠なくその追加計上時期を翌期以降に遅らせた疑義（以下、「新規疑義」といいます。）が確認されたため、特別調査委員会に対して、新規疑義に対応する調査を新たに委嘱して調査範囲を拡大し、当初疑義とともに調査を行い、2024年4月30日付で特別調査委員会から調査報告書を受領しました。

当社は、特別調査委員会から受領した調査結果に基づき、過年度の財務諸表に与える影響を検討いたしました。当該期間の損益に与える影響は限定的であるため、過年度の決算の訂正は行わず、2024年3月期第3四半期の財務諸表にて処理することとしています。

株主、投資家の皆様をはじめとするステークホルダーの皆様にご迷惑とご心配をおかけしていますことを心よりお詫び申し上げますとともに、信頼回復に全力を挙げて取り組んでまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,461	7,074
受取手形、売掛金及び契約資産	19,456	13,521
電子記録債権	163	118
有価証券	19	99
仕掛品	50	117
原材料及び貯蔵品	124	142
その他	249	792
流動資産合計	26,528	21,868
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,781	3,071
その他（純額）	1,537	1,396
有形固定資産合計	4,318	4,468
無形固定資産	339	350
投資その他の資産		
投資有価証券	2,401	2,905
繰延税金資産	151	-
その他（純額）	307	329
貸倒引当金	△33	△33
投資その他の資産合計	2,827	3,201
固定資産合計	7,486	8,019
資産合計	34,014	29,888

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,145	1,148
電子記録債務	2,777	1,539
未払法人税等	843	58
契約負債	384	1,030
受注損失引当金	106	127
製品保証引当金	80	77
賞与引当金	616	302
役員賞与引当金	95	70
その他	852	811
流動負債合計	9,903	5,166
固定負債		
退職給付に係る負債	102	41
繰延税金負債	0	199
その他	90	93
固定負債合計	192	333
負債合計	10,096	5,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	810	810
資本剰余金	119	123
利益剰余金	23,425	23,352
自己株式	△1,018	△1,013
株主資本合計	23,335	23,272
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	813	1,268
繰延ヘッジ損益	△0	△6
為替換算調整勘定	△123	△56
退職給付に係る調整累計額	△107	△90
その他の包括利益累計額合計	582	1,114
純資産合計	23,917	24,387
負債純資産合計	34,014	29,888

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	13,654	13,487
売上原価	10,578	10,470
売上総利益	3,075	3,017
販売費及び一般管理費	2,459	2,554
営業利益	616	463
営業外収益		
受取利息	21	14
受取配当金	83	89
投資有価証券売却益	-	22
受取賃貸料	53	52
その他	9	11
営業外収益合計	168	190
営業外費用		
賃貸費用	12	12
固定資産処分損	27	11
支払保証料	5	6
その他	12	7
営業外費用合計	57	38
経常利益	727	614
特別利益		
投資有価証券売却益	46	77
特別利益合計	46	77
特別損失		
固定資産処分損	-	18
特別損失合計	-	18
税金等調整前四半期純利益	773	673
法人税、住民税及び事業税	138	74
法人税等調整額	121	142
法人税等合計	259	216
四半期純利益	513	456
親会社株主に帰属する四半期純利益	513	456

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	513	456
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	454
繰延ヘッジ損益	△6	△6
為替換算調整勘定	△51	66
退職給付に係る調整額	2	16
その他の包括利益合計	△52	531
四半期包括利益	461	988
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	461	988

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

当社グループは、風水力機械の製造・据付・販売を専ら事業としており、製品の性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しています。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

期別 部門区分		前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)		前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
連結 受注 高	官需部門	12,325	76.5	16,218	67.4	16,809	71.6
	国内民需部門	2,299	14.3	2,311	9.6	3,336	14.2
	海外部門	1,488	9.2	5,531	23.0	3,336	14.2
	計	16,113	100.0	24,061	100.0	23,482	100.0
連結 売上 高	官需部門	9,681	70.9	8,886	65.9	18,414	77.1
	国内民需部門	2,422	17.7	2,444	18.1	3,411	14.3
	海外部門	1,550	11.4	2,157	16.0	2,048	8.6
	計	13,654	100.0	13,487	100.0	23,874	100.0
連結 受注 残高	官需部門	23,499	85.5	26,581	75.5	19,248	78.1
	国内民需部門	2,480	9.0	2,395	6.8	2,528	10.3
	海外部門	1,515	5.5	6,240	17.7	2,866	11.6
	計	27,495	100.0	35,217	100.0	24,643	100.0

(注) 金額は販売価額によっており、消費税等は含まれていません。